

The Kita Osaka Shinkin Bank

北おおさか信用金庫

景況レポート

2023年7～9月期 No.39

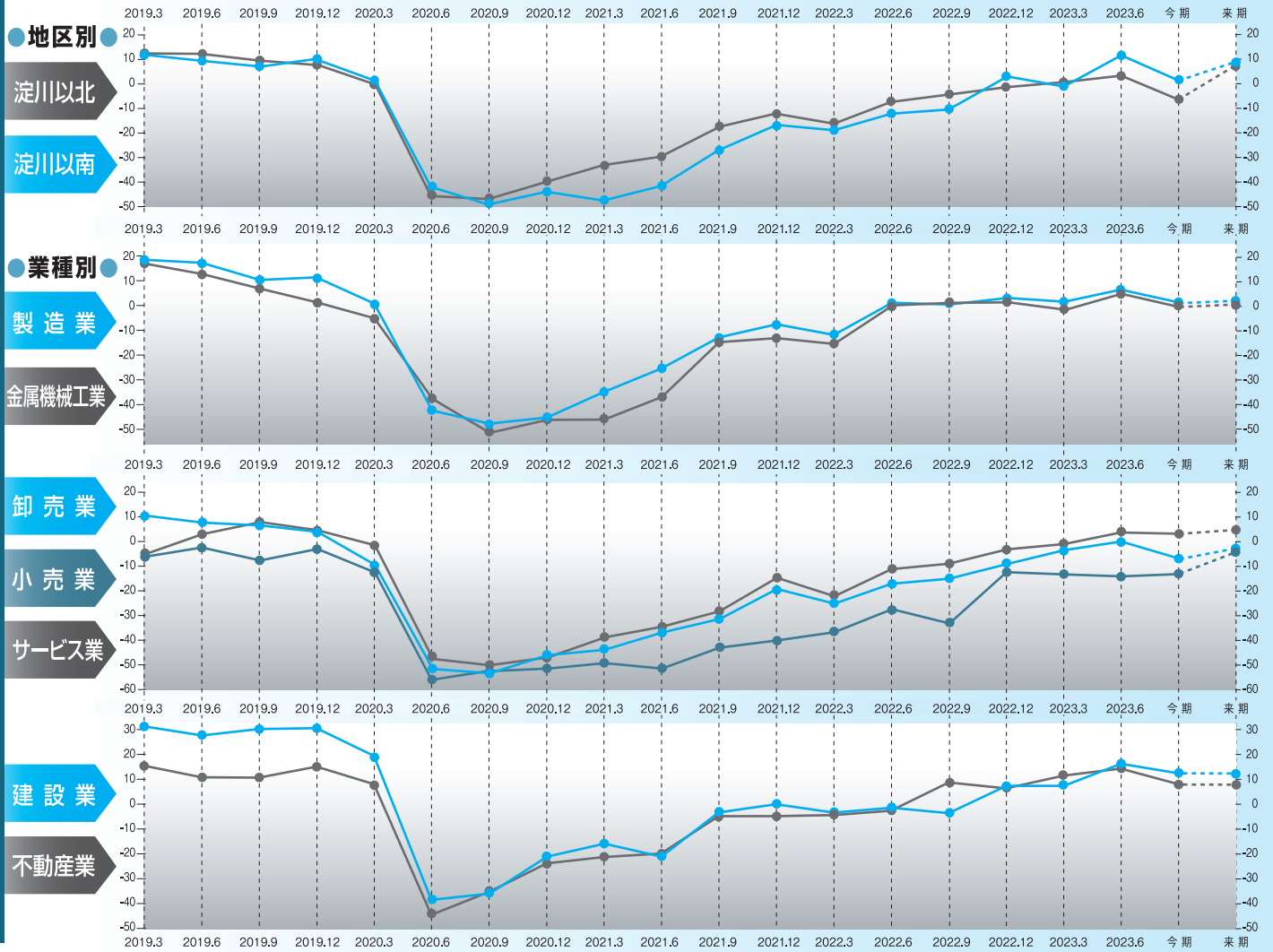
Business Condition Report



この街の未来をひらく

北おおさか信用金庫





INDEX

地区別・業種別 業況判断DI来期予想までの推移・目次	1
調査概要	2
全業種総合	3・4
製造業	5
金属機械工業	6
卸売業	7
小売業	8
サービス業	9
建設業	10
不動産業	11
特別調査「新型コロナウイルス感染症の「5類感染症」に分類後の 現況について」	12・13・14

〈調査概要〉 調査対象……………地元企業1,200社(有効回答1,200社)
 調査時期……………2023年9月
 調査対象期間…2023年7月～9月期 当期の実績(2023年4月～6月期との比較)
 2023年10月～12月期 来期の見通し(2023年7月～9月期との比較)
 調査方法……………当金庫職員による調査表に基づく聞き取り調査
 分析方法……………DI(ディフュージョン・インデックス)を中心とした分析

●DIとは

各調査項目について「良い」「増加」「上昇」「過剰」「楽・容易」の回答割合から、「悪い」「減少」「低下」「不足」「苦しい・難しい」の回答割合を差引いた数値です(普通、変わらず、適正は除外しております)。

(例)良い10%、やや良い20%、普通30%、やや悪い15%、悪い25%の場合

①良い = 良い10% + やや良い20% = 30%

②悪い = 悪い25% + やや悪い15% = 40%

DI = ① - ② = ▲10

●調査内容と注意点

- (1)売上額、収益、受注残高、販売・仕入価格、在庫、資金繰り、残業時間は前期と比べた当期の状況(来期見通しは当期と比べた来期予想)です。
- (2)業況、人手、借入の難易度は、前期比ではなく、その時点での状況です。

●各判断DIが示す内容

	(プラス)	(マイナス)
業 況	現状 「良い」	現状 「悪い」
売上額・収益	前期比「増加」	前期比「減少」
受注残高・残業時間	前期比「増加」	前期比「減少」
販売価格・仕入価格	前期比「価格上昇」	前期比「価格下降」
(原材料)在庫	前期比「過剰」	前期比「不足」
資金繰り	前期比「楽」	前期比「苦しい」
人 手	現状 「過剰」	現状 「不足」
借入の難易度	現状 「容易」	現状 「難しい」

※DIプラスが良いとは限りません(例:仕入価格判断DIプラスは前期比価格上昇)

■対象企業の業種・従業員別構成

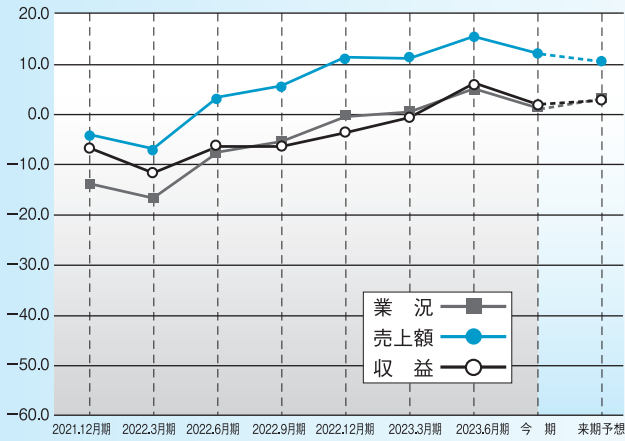
	4名以下	5～9名	10～19名	20～29名	30～49名	50～99名	100名以上	合 計(構成比)	
製 造 業	40	48	46	23	17	18	8	200	16.7%
金属機械工業	62	53	33	24	16	6	6	200	16.7%
卸 売 業	46	30	22	13	5	2	2	120	10.0%
小 売 業	78	31	17	7	1	11	5	150	12.5%
サービス業	55	42	31	19	23	19	11	200	16.7%
建 設 業	56	65	51	18	3	4	3	200	16.7%
不 動 産 業	82	33	10	1	3	—	1	130	10.8%
合 計	419	302	210	105	68	60	36	1,200	100.0%
(構成比)	34.9%	25.2%	17.5%	8.8%	5.7%	5.0%	3.0%	100.0%	—

*製造業の構成比が他5業種と比較して大きいため、製造業のうち金属機械工業を1業種として分割しております。

●調査地域

淀川以北:島本町、高槻市、茨木市、吹田市、摂津市、豊中市、箕面市、池田市、伊丹市、尼崎市、東淀川区、淀川区、西淀川区 他 淀川以北
 淀川以南:寝屋川市、門真市、守口市、北区、西区、中央区、城東区、旭区、住吉区、此花区、福島区 他 淀川以南

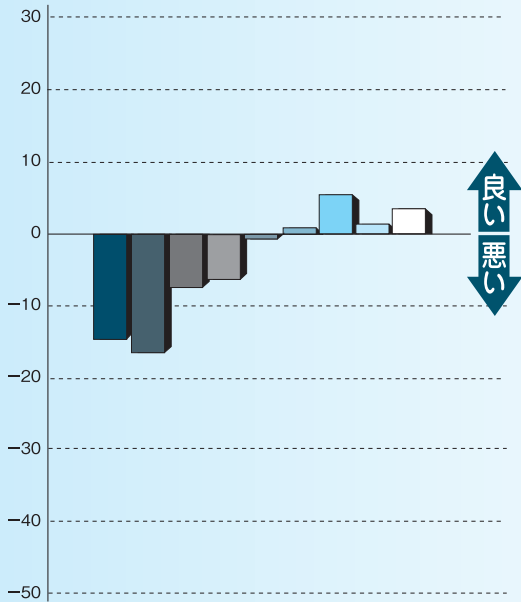
■ 業況・売上額・収益



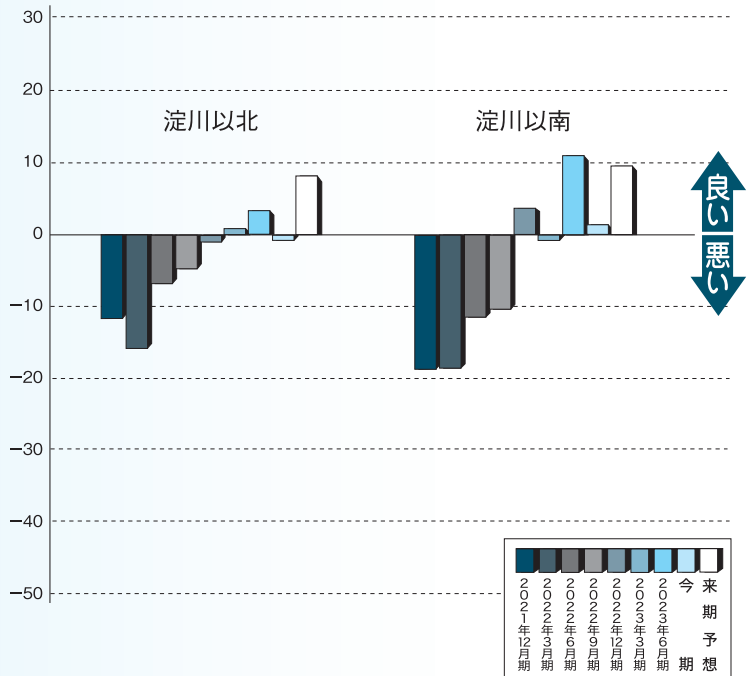
■ 全業種総合 DI値の推移

	2021.12月期	2022.3月期	2022.6月期	2022.9月期	2022.12月期	2023.3月期	2023.6月期	今期	来期予想
業況	-13.4	-16.3	-7.1	-5.6	-0.3	0.5	5.3	1.6	3.4
売上額	-4.4	-7.4	3.4	5.5	11.5	11.3	15.5	12.5	10.3
受注残	2.2	0.2	8.0	9.8	12.9	11.0	8.3	10.7	8.8
施工高	7.1	0.0	10.0	10.5	21.0	17.1	17.0	23.0	19.5
収益	-6.7	-11.8	-6.1	-6.1	-2.6	-0.9	5.8	2.4	3.3
販売価格	11.0	15.7	29.7	31.4	33.1	33.2	28.6	32.3	26.9
原材料・仕入価格	42.0	50.0	61.5	60.0	59.8	55.4	48.9	50.8	43.8
在庫	-8.7	-8.2	-6.9	-4.8	-4.0	-1.4	-1.9	0.1	-1.1
資金繰り	0.0	-1.8	1.4	0.8	-1.7	-1.5	-2.6	-1.8	-0.6
従業員残業時間	6.3	5.3	7.3	5.9	7.7	6.7	6.9	5.9	4.8
従業員人手	-10.9	-12.0	-12.6	-11.3	-12.7	-12.5	-13.5	-12.2	-12.0
設備状況	-4.4	-5.1	-4.0	-3.6	-3.7	-3.8	-2.9	-2.8	-4.4

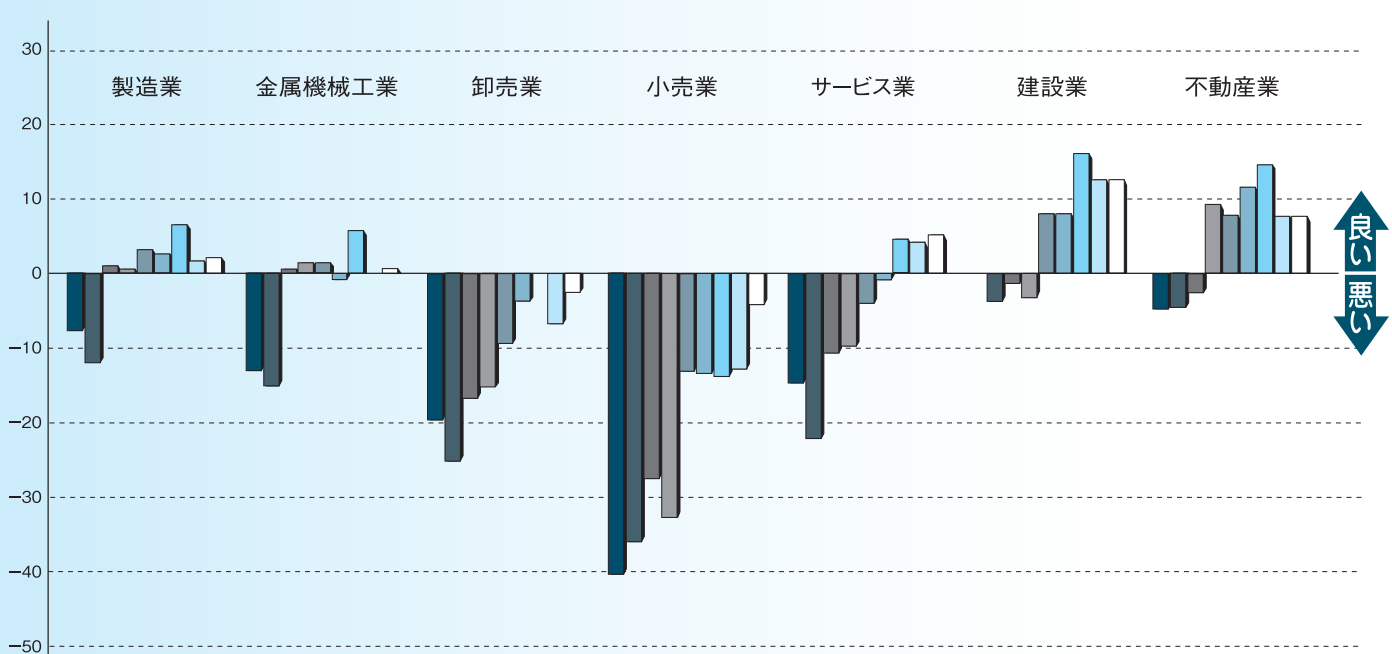
■ 全体業況判断DI



■ 地区別業況判断DI



■ 業種別業況判断DI



業況について

2023年7月～9月期 ～業況は前期比3.7ポイント減の悪化～

2023年7月～9月期、全業種の業況判断(DI)は1.6(前期比3.7ポイント減)と悪化した。

来期予想の業況判断3.4は、わずかに改善の見通し。

《業種別》 ～小売業は小幅な改善、不動産業・卸売業・金属機械工業・製造業・建設業は悪化、サービス業はほぼ横ばい～

業種別にみると、「小売業」は▲12.7(前期比1.3ポイント増)の小幅な改善。「不動産業」は7.7(同6.9ポイント減)、「卸売業」は▲6.7(同6.7ポイント減)、「金属機械加工業」は0.0(同5.5ポイント減)、「製造業」は1.5(同5.0ポイント減)、「建設業」は12.5(同3.5ポイント減)と悪化。「サービス業」は4.0(同0.5ポイント減)と概ね横ばいとなった。

～淀川以北地域は悪化、淀川以南地域は大幅に悪化～

地域別にみると、淀川以北地域の業況判断(DI)は▲0.7(前期比4.1ポイント減)の悪化、淀川以南地域は1.3(同10.0ポイント減)と大幅に悪化した。淀川以北地域の業種別では、小売業(前期▲18.3→今期▲16.7)はわずかに改善。卸売業(同1.3→同▲8.9)は大幅に悪化。製造業(同7.6→同0.0)、不動産業(同12.4→同5.1)、金属機械工業(同5.7→同1.3)は悪化。建設業(同10.0→同8.1)、サービス業(同1.9→同0.0)はわずかに悪化となった。淀川以南地域の業況判断(DI)では、建設業(同25.0→同30.6)、サービス業(同12.2→同17.1)は改善。卸売業(同▲5.0→同▲2.4)はわずかに改善。製造業(同3.9→同3.9)、小売業(同0.0→同0.0)は横ばい。金属機械工業(同11.9→同▲4.8)はかなり大幅に悪化。不動産業(同20.0→同17.2)はわずかに悪化。

来期の業況判断予想は、淀川以北地域(8.0)、淀川以南地域(9.4)ともに改善の見通し。

売上額・収益の動き

～売上額、収益はともに悪化～

売上額判断(DI)は12.5(前期比3.0ポイント減)、収益判断(DI)は2.4ポイント(同3.4ポイント減)とともに悪化した。

来期予想の売上額判断(10.3)はわずかに悪化。収益判断(3.3)概ね横ばいの見通し。

販売価格・原材料・仕入価格の動き

～販売価格は改善、原材料(仕入)価格は小幅に悪化～

販売価格判断(DI)は32.3(前期比3.7増)で改善、原材料・仕入価格判断(DI)は50.8(同1.9増)と小幅に悪化となった。

来期予想の販売価格判断(26.9)は悪化、原材料・仕入価格判断(43.8)は改善の見通し。

資金繰り・雇用面の動き

～資金繰りは概ね横ばい、人手については小幅に改善～

資金繰り判断(DI)は▲1.8(前期比0.8ポイント増)概ね横ばい。人手判断(DI)▲12.2(同1.3ポイント増)と小幅に改善。人手判断の内訳は、不足とする企業の割合は前期14.0%→今期13.0%と小幅に低下。人手過剰とする企業の割合は同1.0%→同1.0%、適正とした企業の割合は同85.0%→同86.0%とともに横ばいとなった。

来期予想の資金繰り判断(▲0.6)小幅に改善、人手判断(▲12.0)ほぼ横ばいの見通し。

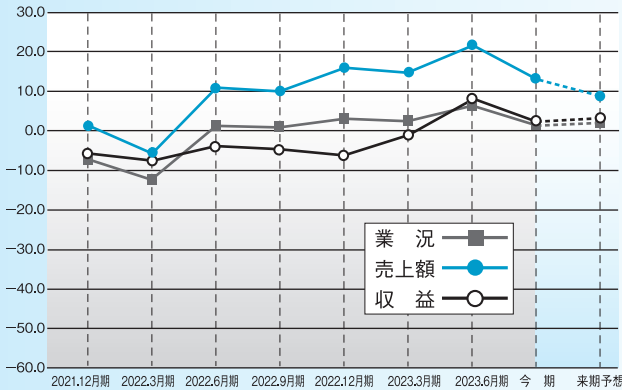
経営上の問題点

	1位	2位	3位	4位	5位
製造業	売上の停滞・減少 36.5%	原材料高 36.0%	同業者間の競争の激化 28.0%	利幅の縮小 24.0%	人手不足 16.5%
金属機械工業	売上の停滞・減少 73.5%	同業者間の競争の激化 34.5%	原材料高 29.5%	人手不足 25.5%	利幅の縮小 13.0%
卸売業	売上の停滞・減少 49.2%	同業者間の競争の激化 43.3%	利幅の縮小 25.8%	輸入商品との競争の激化 15.8%	仕入先からの値上げ要請 11.7%
小売業	売上の停滞・減少 50.0%	同業者間の競争の激化 24.0%	大型店との競争の激化 22.0%	利幅の縮小 18.7%	人手不足 15.3%
サービス業	売上の停滞・減少 70.5%	同業者間の競争の激化 41.5%	人手不足 30.5%	人件費の増加 11.5%	利幅の縮小 10.5%
建設業	売上の停滞・減少 69.0%	人手不足 41.0%	同業者間の競争の激化 37.0%	材料価格の上昇 24.5%	利幅の縮小 12.0%
不動産業	売上の停滞・減少 62.3%	商品物件の不足 54.6%	同業者間の競争の激化 43.1%	商品物件の高騰 17.7%	大手企業との競争の激化 15.4%

当面の重点経営施策

	1位	2位	3位	4位	5位
製造業	販路を広げる 54.5%	経費を削減する 47.5%	情報力を強化する 19.5%	人材を確保する 18.0%	新製品・技術を開発する 14.0%
金属機械工業	販路を広げる 55.0%	経費を削減する 43.0%	人材を確保する 20.0%	情報力を強化する 12.5%	新製品・技術を開発する 11.5%
卸売業	販路を広げる 80.0%	経費を削減する 44.2%	情報力を強化する 22.5%	品揃えを充実する 16.7%	提携先を見つける 13.3%
小売業	経費を削減する 50.0%	品揃えを充実する 38.0%	宣伝・広告を強化する 32.7%	売れ筋商品を取り扱う 22.7%	商店街事業を活性化させる 15.3%
サービス業	販路を広げる 52.0%	経費を削減する 45.5%	宣伝・広告を強化する 19.5%	人材を確保する 19.0%	提携先を見つける 8.0%
建設業	販路を広げる 53.5%	経費を削減する 41.5%	人材を確保する 34.5%	情報力を強化する 19.5%	技術力を高める 14.0%
不動産業	情報力を強化する 56.2%	販路を広げる 40.8%	経費を削減する 30.0%	宣伝・広告を強化する 30.0%	特になし 7.7%

業況・売上額・収益



製造業 DI値の推移

	2021.12月期	2022.3月期	2022.6月期	2022.9月期	2022.12月期	2023.3月期	2023.6月期	今期	来期予想
業況	-7.5	-12.0	1.0	0.5	3.0	2.5	6.5	1.5	2.0
売上額	1.0	-5.0	10.5	10.0	16.0	15.0	21.0	13.0	9.0
受注残	5.0	0.5	5.0	10.0	13.5	10.0	10.5	5.0	5.0
収益	-5.5	-7.0	-3.5	-4.0	-5.6	-1.0	8.0	2.0	3.0
販売価格	10.6	18.5	33.5	37.0	34.2	37.0	37.0	41.5	34.7
原材料価格	51.3	59.0	76.9	73.5	67.5	62.5	60.0	60.0	50.5
在庫	-6.0	-3.0	-2.0	0.0	0.5	0.0	1.5	4.5	3.0
資金繰り	4.0	1.0	6.6	5.0	5.1	3.5	0.0	4.5	5.5
従業員残業時間	-0.5	2.0	7.5	4.1	6.1	6.1	5.6	4.6	4.1
従業員人手	-15.4	-17.8	-12.6	-17.9	-17.9	-15.3	-15.7	-15.2	-13.7
設備状況	-4.1	-6.6	-4.5	-3.1	-7.1	-6.1	-5.6	-4.1	-6.6

業況について

2023年7月～9月期 ～業況は前期比5.0ポイント減と悪化～

2023年7月～9月期、製造業の業況判断(DI)は1.5(前期比5.0ポイント減)と悪化。最多納入先別にみる業況判断(DI)では、「中小メーカー・中間業者向け」(前期▲2.7→今期▲8.0)、「小売・最終需要家向け」(同▲16.7→同▲21.1)、「問屋・商社向け」(同0.0→同▲4.2)と悪化。「大メーカー向け」(前期40.4→今期38.6)はわずかに悪化となった。

来期予想の業況判断(2.0)は概ね横ばいの見通し。

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー・中間業者	小売・最終需要家
全体	200	24	44	113	19
良い～悪い	3	-1	17	-9	-4
DI	1.5	-4.2	38.6	-8.0	-21.1

売上額・収益・受注残の動き

～売上額、収益、受注残はともに悪化～

売上額判断(DI)は13.0(前期比8.0ポイント減)、収益判断(DI)は、2.0(同6.0ポイント減)受注残判断(DI)は、5.0(同5.5ポイント減)とともに悪化。来期予想は、売上額判断(9.0)は悪化。収益判断(3.0)は小幅に改善。受注残判断(5.0)は横ばいの見通し。

販売価格・原材料価格の動き

～販売価格は改善、原材料価格は横ばい～

販売価格判断(DI)は41.5(前期比4.5ポイント増)と改善。原材料価格判断(DI)は60.0(前期比変動なし)と横ばいとなった。来期予想の販売価格判断(34.7)は悪化。原料価格判断(50.5)は改善の見通し。

資金繰り・雇用面の動き

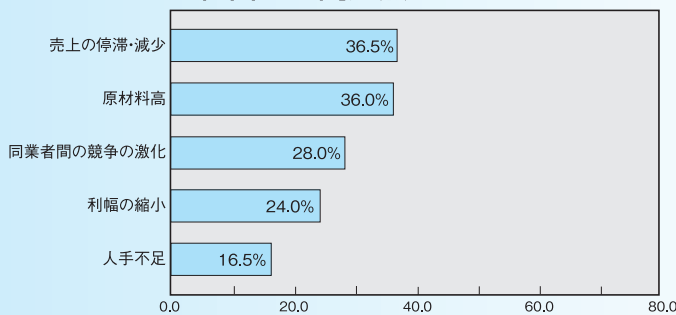
～資金繰り改善、人手については概ね横ばい～

資金繰り判断(DI)は4.5(前期比4.5増)と改善。人手判断(DI)は▲15.2(同0.5ポイント増)は概ね横ばいとなった。

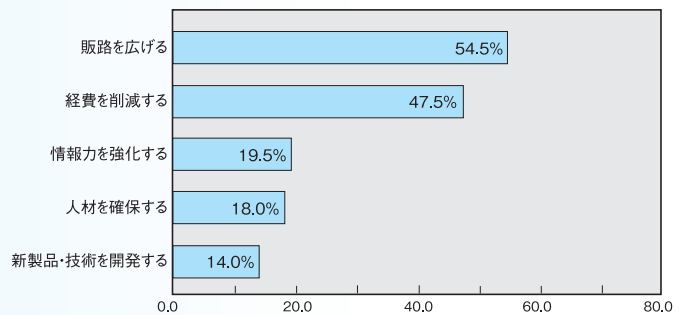
人手判断の内訳は、不足とした企業は前期15.7%→今期15.2%、適正とした企業の割合は同84.3%→同84.8%と概ね横ばい、人手過剰とした企業の割合は同0.0%→同0.0%と横ばいとなった。

来期予想の資金繰り判断(5.5)は小幅に改善、人手判断(▲13.7)はわずかに改善の見通し。

経営上の問題点



当面の重点経営施策

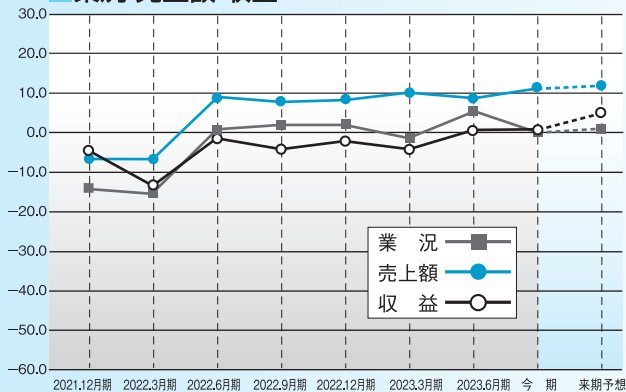


企業のコメント



- ・大手企業からの直接取引が増加しており、数カ月先までの受注予定あり。(電子基板)
- ・受注状況も前期並みの水準を確保し、非常に順調に推移。堅調に大幅利益計上。(建材)
- ・コロナ以降各種イベントが多くなり受注も増えたが、原材料高騰による価格転嫁が重要(各種印刷物)
- ・昨年と同水準の売上を維持。人員も確保している。原材料高騰による価格転嫁が課題(プラスチック部品)
- ・業況の大きな変動はないものの今後の物流コストの増加により利益減少の懸念有り。(魔法瓶製造)
- ・売上減少傾向にある。要因は、原材料高の影響による価格転嫁が出来ていないこと。(プラスチック製品)

業況・売上額・収益



金属機械工業 DI値の推移

	2021.12月期	2022.3月期	2022.6月期	2022.9月期	2022.12月期	2023.3月期	2023.6月期	今期	来期予想
業況	-13.3	-15.0	0.5	1.5	1.5	-1.0	5.5	0.0	0.5
売上額	-6.6	-6.5	9.5	8.0	8.1	10.0	9.5	11.0	11.5
受注残	-6.1	-2.5	14.1	11.6	9.1	9.5	7.5	11.0	9.5
収益	-4.1	-13.0	-1.0	-4.5	-2.5	-4.0	0.5	1.0	5.0
販売価格	9.7	14.0	36.2	30.5	31.3	37.5	29.5	29.5	23.5
原材料価格	53.6	60.0	76.9	72.0	62.9	60.0	50.5	55.5	45.5
在庫	-5.1	-3.5	-2.0	0.0	0.0	1.5	2.5	1.5	0.0
資金繰り	6.1	6.0	6.6	3.0	2.0	4.5	0.5	-3.0	-1.5
従業員残業時間	-0.5	3.0	7.5	3.0	6.6	4.0	5.5	5.5	1.0
従業員人手	-12.2	-12.5	-12.6	-10.0	-10.6	-16.5	-13.5	-10.5	-10.5
設備状況	-5.1	-8.0	-4.5	-4.5	-3.5	-5.0	-3.5	-2.5	-3.5

業況について

2023年7月～9月期 ～業況は悪化～

2023年7月～9月期、金属機械工業の業況判断(DI)は0.0(前期比5.5ポイント減)と悪化した。最多納入先別の業況判断(DI)は、「問屋・商社向け」(前期36.4→今期27.3)は悪化、「中小メーカー向け」(同▲4.1→同▲4.9)は概ね横ばい、「大メーカー向け」(前期17.7→今期1.6)はかなり大幅に悪化、「小売・最終需要家向け」(同20.0→同40.0)はかなり大幅に改善となった。

来期予想の業況判断(0.5)は概ね横ばいの見通し。

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー・中間業者	小売・最終需要家
全体	200	11	61	123	5
良い～悪い	0	3	1	-6	2
DI	0.0	27.3	1.6	-4.9	40.0

売上額・収益・受注の動き

～売上額はわずかに改善、受注残は改善。収益は概ね横ばい～

売上額判断(DI)は11.0(前期比1.5ポイント増)とわずかに改善、受注残判断(DI)は11.0(同3.5増)の改善、収益判断(DI)は1.0(同0.5ポイント増)と概ね横ばい。

来期予想の売上額判断(11.5)は概ね横ばい、受注残判断(9.5)とわずかに悪化。収益判断(5.0)は改善の見通し。

販売価格・原材料価格の動き

～販売価格は横ばい、原材料価格は悪化～

販売価格判断(DI)は29.5(前期比変動なし)と横ばい。原材料価格判断(DI)55.5(同5.0ポイント増)は悪化した。

来期予想の販売価格判断(23.5)は悪化、原材料価格判断(45.5)は大幅な改善の見通し。

資金繰り・雇用面の動き

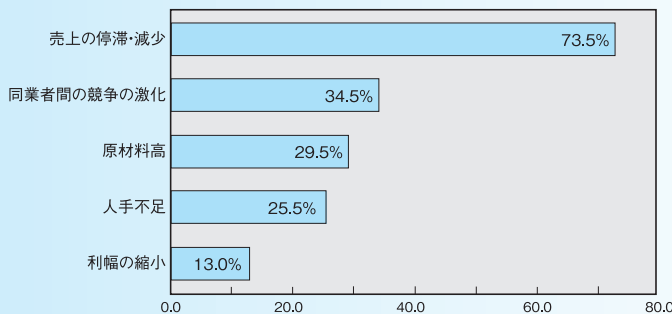
～資金繰りは悪化、人手については改善～

資金繰り判断(DI)は▲3.0(前期比3.5ポイント減)と悪化。

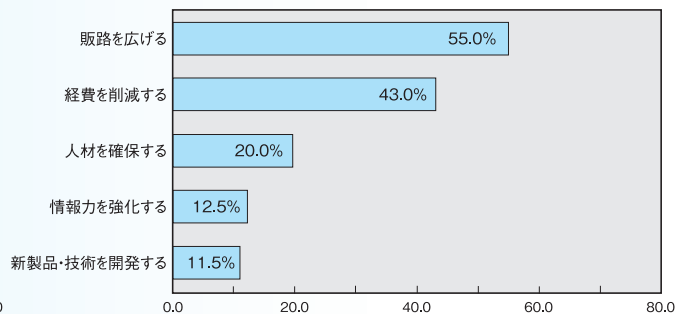
人手判断(DI)は▲10.5(同3.0ポイント増)と改善した。人手判断の内訳は、適正とした企業の割合は前期85.5%→今期87.5%とわずかに上昇、人手過剰とした企業の割合は同0.5%→同1.0%と概ね横ばい、不足とした企業の割合は同14.0%→同11.5%とわずかに改善した。

来期予想の資金繰り判断(▲1.5)はわずかに改善、人手判断(▲10.5)は横ばいの見通し。

経営上の問題点



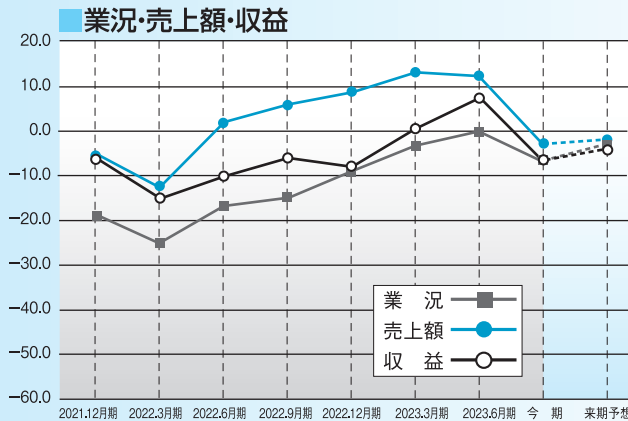
当面の重点経営施策



企業のコメント



- ・設備投資による受注も確保。原材料は高騰しているが価格交渉を行い、利益率は変わらず推移。(機械部品)
- ・受注状況良好。小口多数で安定した受注を確保。先行きの見通しも良好。(鋳物鑄造)
- ・原材料費は高騰しているが、概ね価格転嫁できている状況。(金属加工)
- ・受注は安定しているが、原材料の高騰で先行して資金が必要となり、資金繰りの面で不安あり。(鉄・ステンレス溶接)
- ・代表者高齢であり、廃業検討しているが、なかなか進まない。(金属製品製造)
- ・引合いはあるものの、材料費の高騰などで契約まで至らないケースが多い。(機械器具製造)



■ 卸売業 DI値の推移

	2021.12月期	2022.3月期	2022.6月期	2022.9月期	2022.12月期	2023.3月期	2023.6月期	今期	来期予想
業況	-19.2	-25.0	-16.7	-15.0	-9.2	-3.4	0.0	-6.7	-2.5
売上額	-5.0	-12.5	1.7	6.7	9.2	13.6	12.5	-2.5	-1.7
収益	-5.8	-15.0	-10.0	-5.8	-8.4	0.8	7.5	-6.7	-3.3
販売価格	15.0	20.8	29.2	35.8	32.5	34.7	20.0	30.0	22.5
仕入価格	37.5	41.7	50.0	53.3	55.8	49.2	38.3	45.0	39.2
在庫	-1.7	-2.5	-0.8	1.7	3.4	5.9	1.7	2.5	1.7
資金繰り	-0.8	-8.3	-9.2	-6.7	-12.5	-9.3	-5.0	-2.5	-1.7
従業員残業時間	-2.5	-3.3	0.8	2.5	3.3	-1.7	1.7	1.7	0.0
従業員人手	-5.0	-5.0	-6.7	-3.3	-7.6	-5.9	-8.3	-2.5	-3.3
設備状況	0.0	0.8	-2.5	-2.5	-1.7	0.8	-0.8	0.0	-5.0

業況について

2023年7月～9月期 ～業況は前期比6.7ポイント減と悪化～

2023年7月～9月期、卸売業の業況判断(DI)は▲6.7(前期比6.7ポイント減)と悪化。

最多納入先別の業況判断(DI)は、「大メーカー向け」(前期25.0→今期22.2)わずかに悪化、「中小メーカー向け」(同8.0→同▲4.1)は大幅な悪化。「問屋・商社向け」(同▲12.0→同▲20.8)は悪化となった。「小売業者向け」(同▲17.2→同▲17.2)は横ばいとなった。

来期予想の業況判断(▲2.5)は改善の見通し。

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー・中間業者	小売業者
全体	120	24	18	49	29
良い～悪い	-8	-5	4	-2	-5
DI	-6.7	-20.8	22.2	-4.1	-17.2

売上額・収益の動き

～売上額はかなり大幅に悪化、収益も大幅に悪化～

売上額判断(DI)は▲2.5(前期比15.0ポイント減)とかなり大幅に悪化。収益判断(DI)は▲6.7(同14.2ポイント減)は大幅に悪化した。

来期予想の売上額判断(▲1.7)概ね横ばい、収益判断(▲3.3)改善の見通し。

販売価格・仕入価格の動き

～販売価格は大幅に改善、仕入価格は悪化～

販売価格判断(DI)は30.0(前期比10.0ポイント増)は大幅に改善。仕入価格判断(DI)は45.0(同6.7ポイント増)は悪化となった。

来期予想の販売価格判断(22.5)は悪化、仕入価格判断(39.2)は改善の見通し。

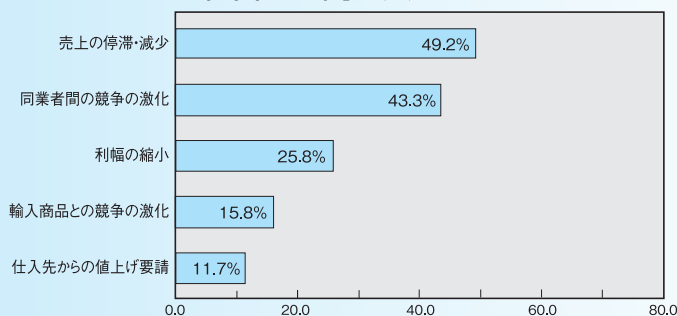
資金繰り・雇用面の動き

～資金繰りはわずかに改善、人手については改善～

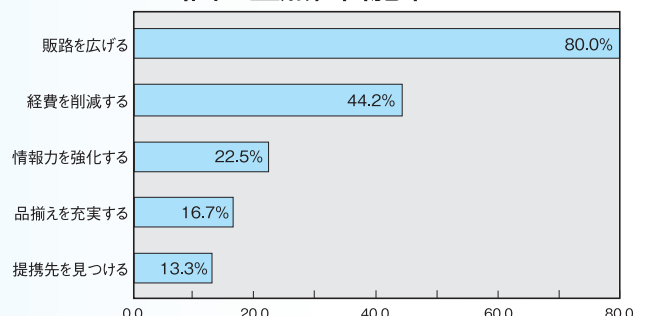
資金繰り判断(DI)は▲2.5(前期比2.5ポイント増)とわずかに改善。人手判断(DI)は▲2.5(同5.8ポイント増)の改善となった。人手判断の内訳は、適正とした企業の割合は前期91.7%→今期92.5%と概ね横ばい、人手過剰とした企業の割合は同0.0%→同2.5%わずかに悪化となる。不足とした企業の割合は同8.3%→同5.0%とわずかに改善した。

来期予想の資金繰り判断(▲1.7)、人手判断(▲3.3)とともに概ね横ばいの見通し。

■ 経営上の問題点



■ 当面の重点経営施策

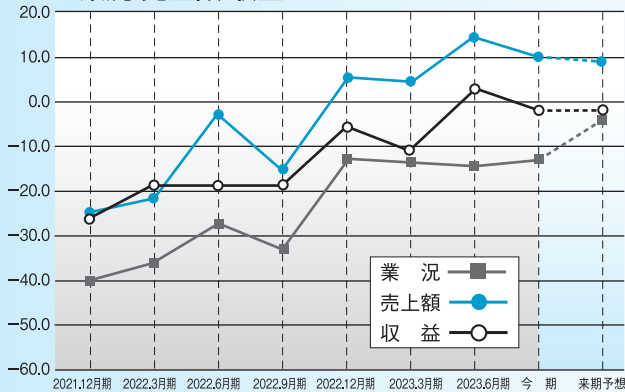


企業のコメント



- ・建設業者の工事進捗は良好であり、商品出荷は順調に進んでいる。(建築資材)
- ・苦しい業況が続いたが、今期に入り店舗での売行きが好調で売上増加傾向。(婦人服)
- ・業況の伸びは好調を維持しており、自社ブランドの販路拡大に取り組んでいる。(理美容資材)
- ・売上は大きく増加したが、円安の影響や輸送コストの増加を受け、利益は前期同程度の着地。(サングラス・メガネ)
- ・今後も仕入価格の高騰は懸念材料の一つ。タイミングをみて価格転嫁を行う方針。(大豆)
- ・7月8月は出入業者も多く売上増加していたが、9月に入って動きが止まってきている。(建材卸)

業況・売上額・収益



小売業 DI値の推移

	2021.12月期	2022.3月期	2022.6月期	2022.9月期	2022.12月期	2023.3月期	2023.6月期	今期	来期予想
業況	-40.0	-36.0	-27.3	-32.7	-12.9	-13.6	-14.0	12.7	-4.0
売上額	-24.7	-21.3	-3.3	-15.3	6.1	4.7	14.0	10.0	9.3
収益	-26.2	-18.7	-18.7	-18.7	-5.4	-10.8	2.7	-2.0	-2.0
販売価格	8.1	14.0	28.0	26.7	34.7	34.5	29.3	32.7	26.7
仕入価格	22.7	32.7	48.3	50.0	57.1	54.1	43.3	47.3	39.3
在庫	1.3	2.0	0.7	0.0	2.0	1.4	2.0	6.0	4.0
資金繰り	-17.3	-16.7	-5.3	-13.3	-12.2	-9.5	-10.0	-8.0	-6.0
従業員残業時間	-14.0	-5.3	-0.7	0.0	0.0	2.0	3.3	0.0	0.7
従業員人手	-4.0	-6.0	-5.3	-4.0	-1.4	-5.5	-11.3	-9.3	-8.0
設備状況	-5.3	-2.7	-2.0	-1.3	-0.7	-2.0	-3.3	-3.3	-4.0

業況について

2023年7月～9月期 ～業況は前期比1.3ポイント増の小幅に改善～

2023年7月～9月期、小売業の業況判断(DI)は▲12.7(前期比1.3ポイント増)と小幅に改善。

店舗立地地域別の業況判断(DI)は、「住宅地隣接商店街」(前期▲18.4→今期▲13.3)は改善、「駅周辺商店街」(同▲22.2→同▲20.3)はわずかに改善、「その他」(同5.3→同3.2)は小幅に悪化した。

来期予想の業況判断(▲4.0)は改善の見通し。

◎店の立地地域別業況について(当期)

	合計	駅周辺商店街	住宅地隣接商店街	その他
全体	150	59	60	31
良い～悪い	-19	-12	-8	1
DI	-12.7	-20.3	-13.3	3.2

売上額・収益の動き

～売上額、収益はともに悪化～

売上額判断(DI)は10.0(前期比4.0ポイント減)、収益判断(DI)は▲2.0(同4.7ポイント減)とともに悪化した。

来期予想の売上額判断(9.3)は概ね横ばい、収益判断(▲2.0)は横ばいの見通し。

販売価格・仕入価格の動き

～販売価格は改善。仕入価格は悪化した～

販売価格判断(DI)は32.7(前期比3.4ポイント増)と改善した。仕入価格判断(DI)は47.3(同4.0ポイント増)と悪化した。

来期予想の販売価格判断(26.7)と悪化、仕入価格判断(39.3)と改善の見通し。

資金繰り・雇用面の動き

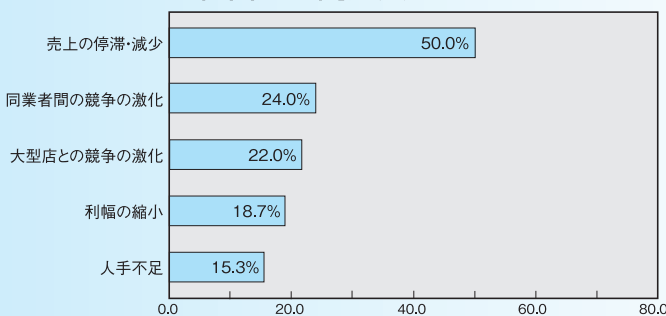
～資金繰り、人手についてはともにわずかに改善～

資金繰り判断(DI)は▲8.0(前期比2.0ポイント増)とわずかに改善。

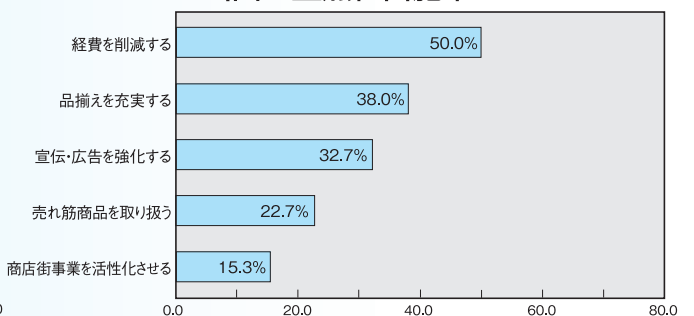
人手判断(DI)は▲9.3(同2.0ポイント増)とわずかに改善。人手判断の内訳は、人手過剰とした企業の割合は前期0.7%→今期0.7%と横ばい、不足とした企業の割合は同12.0%→同10.0%と改善、適正とした企業は同87.3%→同89.3%と上昇した。

来期予想の資金繰り判断(▲6.0)はわずかに改善、人手判断(▲8.0)は小幅な改善の見通し。

経営上の問題点



当面の重点経営施策

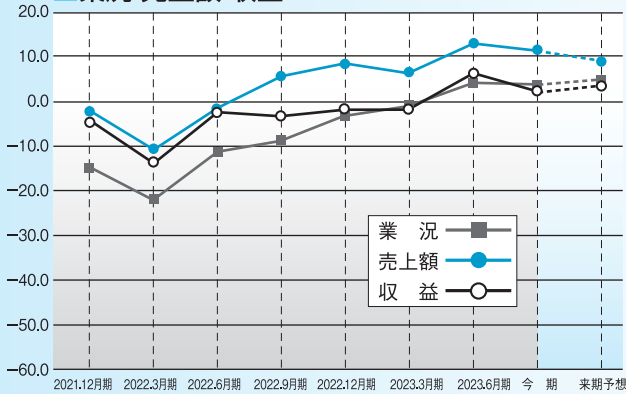


企業のコメント



- ・ネット販売は好調。利益向上の為、自社商品やOEM商品の取扱いを今後増やしていく方針。(化粧品)
- ・業況は順調に推移。仕入価格は上がっているが、価格転嫁対応により大きな懸念はない。(弁当販売)
- ・商品価格の上昇等あり売上げは増えているものの、利益は大きく変化しない状態。(電気機器)
- ・売上はコロナ以前の水準まで回復。仕入価格は高騰して利益圧迫。その他経費増もある。(居酒屋)
- ・若者の車離れが進行して売上減少傾向。利益率の改善が今後の課題。(中古車販売)
- ・ガソリン等の高騰もあり、価格に転嫁できず厳しい。今後の見通しも解らない。(酒類販売)

■ 業況・売上額・収益



■ サービス業 DI値の推移

	2021.12月期	2022.3月期	2022.6月期	2022.9月期	2022.12月期	2023.3月期	2023.6月期	今期	来期予想
業況	-14.9	-22.1	-10.6	-9.2	-3.5	-1.0	4.5	4.0	5.0
売上額	-2.6	-10.5	-1.0	5.5	8.0	6.1	13.5	11.0	9.5
収益	-4.1	-13.6	-2.0	-3.0	-1.5	-1.5	6.0	2.5	4.0
料金価格	2.6	6.0	16.6	17.6	19.1	17.2	20.0	21.0	18.0
材料価格	18.7	25.5	33.5	37.7	39.2	36.9	36.5	34.5	33.2
資金繰り	0.5	0.0	2.0	-0.5	-2.0	-3.5	-4.5	-2.0	-1.0
従業員残業時間	-1.0	-3.5	4.5	-0.5	4.5	5.1	4.5	7.5	6.0
従業員人手	-10.7	-9.5	-16.1	-13.6	-17.6	-15.2	-16.0	-16.0	-16.0
設備状況	-6.6	-6.5	-6.5	-5.5	-4.5	-4.5	-1.5	-5.0	-5.5

業況について

2023年7月～9月期 ～業況は前期比0.5ポイント減の概ね横ばい～

2023年7月～9月期、サービス業の業況判断(DI)は4.0(前期比0.5ポイント減)と概ね横ばい。
来期予想の業況判断(5.0)は小幅な改善の見通し。

売上額・収益の動き

～売上額は小幅に悪化、収益もわずかに悪化～

売上額判断(DI)は11.0(前期比2.5ポイント減)は小幅に悪化。収益判断(DI)は2.5(3.5ポイント減)はわずかに悪化した。
来期予想の売上額判断(9.5)わずかに悪化、収益判断(4.0)わずかに改善の見通し。

料金価格・材料価格の動き

～料金価格は小幅に改善、材料価格はわずかに改善～

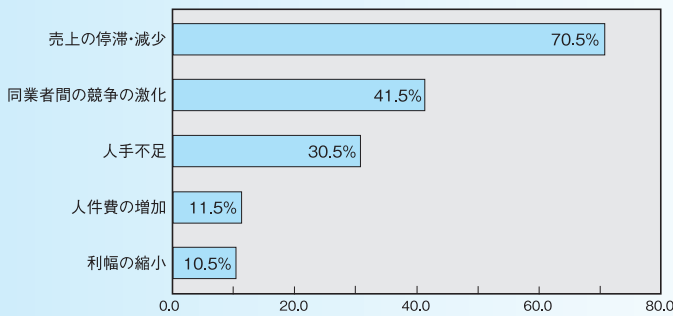
料金価格判断(DI)は21.0(前期比1.0ポイント増)と小幅に改善。材料価格判断(DI)は34.5(同2.0ポイント減)とわずかに改善。
来期予想の料金価格判断(18.0)は悪化、材料価格判断(33.2)と小幅に改善の見通し。

資金繰り・雇用面の動き

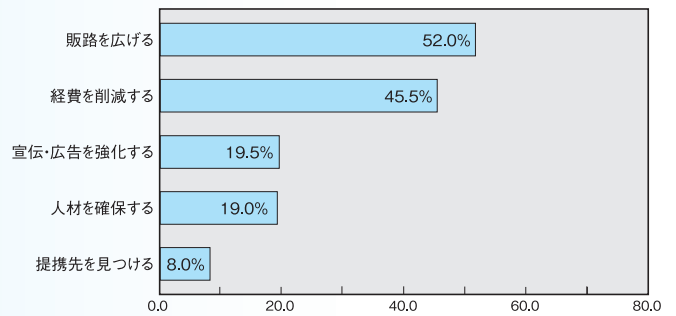
～資金繰りはわずかに改善、人手については横ばい～

資金繰り判断(DI)は▲2.0(前期比2.5ポイント増)はわずかに改善。人手判断(DI)は▲16.0(同変動なし)と横ばい。
人手判断の内訳は、人手不足とした企業の割合は前期17.5%→今期18.0%と、人手過剰とした企業の割合は同1.5%→同2.0%ととも概ね横ばい、適正とした企業の割合は同81.0%→同80.0%と小幅な低下。
来期予想の資金繰り判断(▲1.0)は小幅な改善、人手判断(▲16.0)は横ばい。

■ 経営上の問題点



■ 当面の重点経営施策

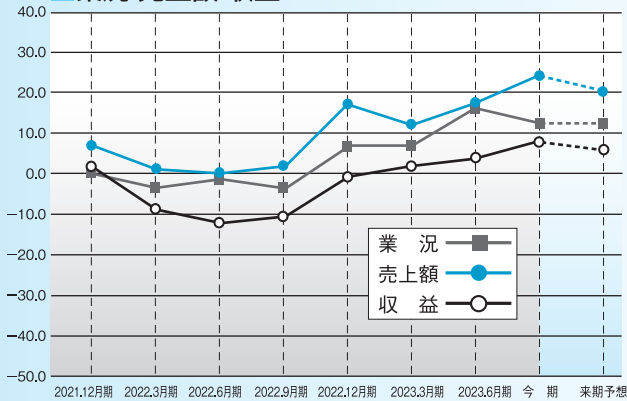


企業のコメント



- ・燃料費の高騰が大いだが、価格転嫁も進んで利益は確保。長距離をやめて安定している。(運輸・運送)
- ・売上は順調に推移。創業間もないが固定客もあり利益率も高い。今後も順調に推移する予想。(訪問看護)
- ・材料高騰により利益率は減少したが、経費削減により前年同等の利益に落ち着きそうである。(霊園・墓石)
- ・コロナ以後、イベントも増加。広告・デザイン関連の受注増加。業況良化に向かっている。(広告物・デザイン)
- ・業況は好転せず、今後複数店舗の一部閉店も検討している。(鍼灸整体院)
- ・運送業2024年問題を懸念。ガソリン価格高騰も止まらず売上確保しても経費賸えていない。(運送業)

■業況・売上額・収益



■建設業 DI値の推移

	2021.12月期	2022.3月期	2022.6月期	2022.9月期	2022.12月期	2023.3月期	2023.6月期	今期	来期予想
業況	0.0	-3.5	-1.5	-3.0	7.5	7.5	16.0	12.5	12.5
売上額	7.6	1.0	0.0	2.0	17.5	12.1	17.5	24.0	20.0
受注残	7.6	2.5	5.0	8.0	16.0	13.6	7.0	16.0	12.0
施工高	7.1	0.0	10.0	10.5	21.0	17.1	17.0	23.0	19.5
収益	1.5	-9.5	-12.1	-10.5	-0.5	2.0	4.0	8.0	6.0
請負価格	11.1	14.0	26.0	27.0	35.5	30.7	26.0	32.0	28.0
原材料・仕入価格	57.6	65.5	80.0	69.0	73.0	68.3	53.0	58.0	51.0
在庫	-6.1	-11.5	-7.5	-6.5	-2.5	-2.0	-3.5	-0.5	0.5
資金繰り	2.0	0.5	0.5	2.0	-0.5	-2.5	-4.0	-2.0	-2.5
従業員残業時間	5.6	2.5	4.0	3.0	6.0	6.0	5.5	5.0	3.5
従業員人手	-17.3	-22.5	-20.0	-19.0	-21.0	-18.6	-19.0	-22.0	-23.0
設備状況	-3.6	-4.5	-2.5	-3.5	-3.0	-3.5	-2.0	-1.0	-2.0

業況について

2023年7月～9月期 ～業況は悪化～

2023年7月～9月期、建設業の業況判断(DI)は12.5(前期比3.5ポイント減)と悪化した。請負先別の業況(DI)は、「中小企業向け」(前期11.1→今期9.7は小幅に悪化した。「個人向け」(同▲35.7→同▲38.5)わずかに悪化、「大企業向け」(前期27.4→今期17.5)は悪化。「官公庁向け」(同29.4→同29.7)はほぼ横ばいとなった。来期予想の業況判断(12.5)は横ばいの見通し。

◎最多請負先別の業況について(当期)

	合計	官公庁	大企業	中小企業	個人
全体	200	37	57	93	13
良い～悪い	25	11	10	9	-5
DI	12.5	29.7	17.5	9.7	-38.5

売上額・収益・受注残の動き

～売上額、収益、受注残はともに改善～

売上額判断(DI)は24.0(前期比6.5ポイント増)、収益判断(DI)は8.0(同4.0ポイント増)、受注残判断(DI)は16.0(前期比9.0ポイント増)とともに改善した。来期予想の売上額判断(20.0)と受注残判断(12.0)については悪化、収益判断(6.0)はわずかに悪化の見通し。

請負価格・原材料価格の動き

～請負価格は改善、原材料価格は悪化～

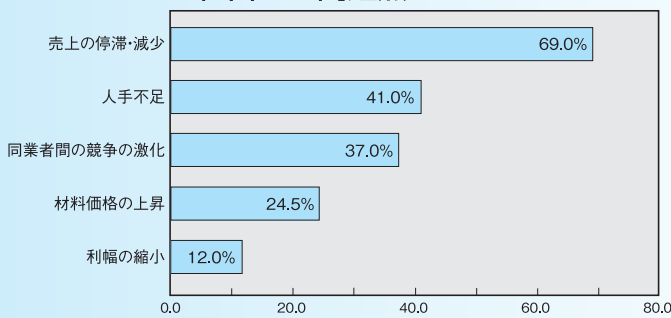
請負価格判断(DI)は32.0(前期比6.0ポイント増)と改善。一方、原材料価格判断(DI)は58.0(同5.0ポイント増)と悪化した。来期予想の請負価格判断(28.0)は悪化、原材料価格判断(51.0)は改善の見通し。

資金繰り・雇用面の動き

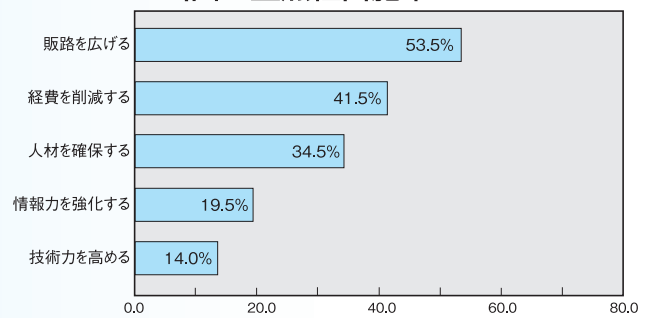
～資金繰りはわずかに改善、人手は悪化～

資金繰り判断(DI)は▲2.0(前期比2.0ポイント増)とわずかに改善。人手判断(DI)は▲22.0(前期比3.0ポイント減)と悪化。人手判断の内訳は、人手過剰とした企業の割合は前期0.5%→今期2.0%とわずかに悪化。適正とした企業の割合は同80.0%→同74.0%と悪化。また、人手不足とした企業の割合は同19.5%→同24.0%と悪化した。来期予想の資金繰り判断(▲2.5)と概ね横ばい。人手判断(▲23.0)小幅に悪化の見通し。

■経営上の問題点



■当面の重点経営施策

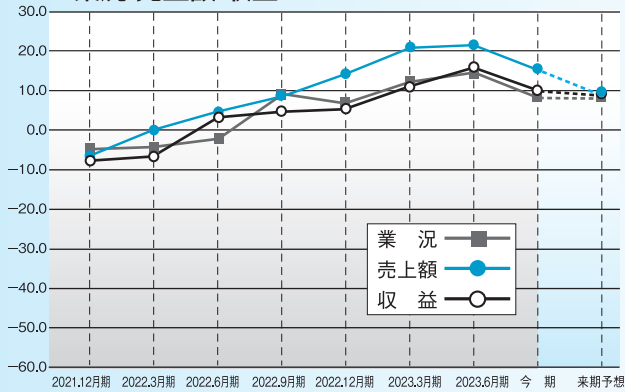


企業のコメント



- ・海外雇用も上手くいき、売上・利益ともに増加推移。取引先も増加。(内装工事)
- ・公共工事、民間工事ともに価格転嫁した見積りで受注成功しており安定的に業況推移。(土木建築)
- ・昨年度より利益減少傾向。材料費等の高騰が原因。売上は安定している。(金属屋根工事業)
- ・今期は公共工事の入札に苦戦しているが、民間工事でもカバーしており業況は概ね変わらず。(測量)
- ・前期よりも売上高は増加したが、まだ赤字脱却とはなっていない。原材料の高騰が響く。(建設工事)
- ・取り掛かっている大口工事の進捗が遅れている。慢性的に人材不足で人繰りが難しい。(管工事業)

業況・売上額・収益



不動産業 DI値の推移

	2021.12月期	2022.3月期	2022.6月期	2022.9月期	2022.12月期	2023.3月期	2023.6月期	今期	来期予想
業況	-3.9	-4.6	-2.3	9.3	7.0	11.6	14.6	7.7	7.7
売上額	-5.4	0.0	4.6	9.2	14.1	20.5	20.8	15.4	8.5
収益	-6.2	-6.9	3.1	4.6	5.5	10.7	15.4	10.0	8.5
販売価格	25.4	28.5	42.3	51.5	50.4	46.7	38.5	42.3	36.9
仕入価格	48.5	62.3	60.8	60.8	61.2	53.3	57.7	53.1	45.4
在庫	-40.0	-35.4	-33.1	-29.2	-33.3	-18.2	-19.2	-16.9	-20.0
資金繰り	3.1	-0.8	4.6	4.6	3.1	2.5	4.6	-1.5	2.3
従業員残業時間	-3.1	-6.2	1.5	2.3	3.9	4.1	4.6	0.8	0.8
従業員人手	-6.2	-3.8	-0.8	-3.9	-5.5	-2.4	-5.4	-1.5	-1.5

業況について

2023年7月～9月期 ～業況は悪化～

2023年7月～9月期、不動産業の業況判断(DI)は7.7(前期比6.9ポイント減)と悪化した。業種内容別業況では、「賃貸」(前期17.6→今期▲11.8)はかなり大幅な悪化。「建売」(同13.6→同10.2)、「仲介管理」(同16.0→同9.1)ともに悪化した。来期予想の業況判断(7.7)は横ばいの見通し。

◎業種内容別業況について(当期)

	全体	賃貸	建売	仲介管理
全体	127	17	88	22
良い～悪い	9	-2	9	2
DI	7.7	-11.8	10.2	9.1

売上額・収益の動き

～売上額、収益はともに悪化～

売上額判断(DI)は15.4(前期比5.4ポイント減)、収益判断(DI)は10.0(同5.4ポイント減)とともに悪化した。来期予想の売上額判断(8.5)は悪化。収益判断(8.5)はわずかに悪化の見通し。

販売価格・仕入価格の動き

～販売価格、仕入価格はともに改善～

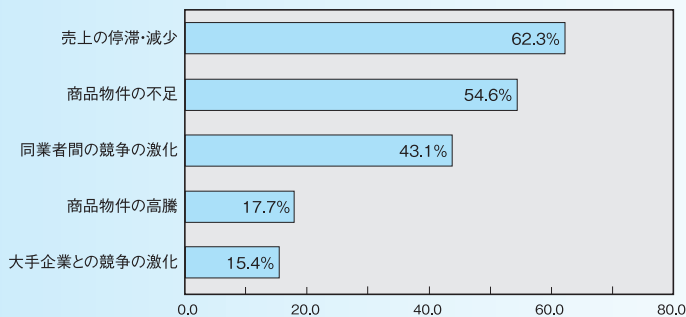
販売価格判断(DI)は42.3(前期比3.8ポイント増)、仕入価格判断(DI)は53.1(同4.6ポイント減)とともに改善した。来期予想の販売価格判断(36.9)は悪化、仕入価格判断(45.4)は改善の見通し。

資金繰り・雇用面の動き

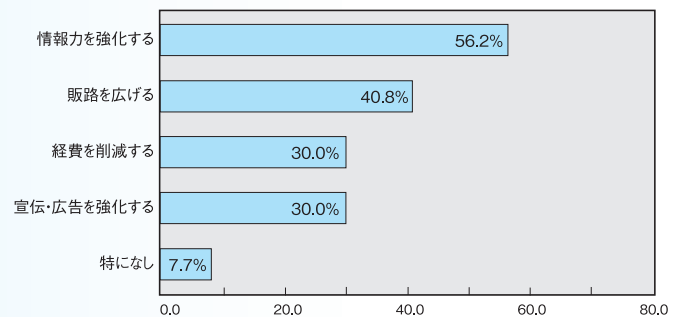
～資金繰りは悪化、人手は改善～

資金繰り判断(DI)は▲1.5(前期比6.1減)と悪化。人手判断(DI)は▲1.5(前期比3.9ポイント増)と改善。人手判断の内訳は、人手過剰とした企業の割合は前期0.8%→今期0.8%と横ばい、適正とした企業の割合は同93.0%→同96.9%と改善。人手不足とした企業の割合は同6.2%→同2.3%と悪化した。来期予想の資金繰り判断は(2.3)と改善、人手判断(▲1.5)は、横ばいの見通し。

経営上の問題点



当面の重点経営施策



企業のコメント



- ・吹田市内中心に分譲事業展開。商品物件仕入も安定確保、販売状況も順調に推移している。(不動産販売)
- ・材料費の高騰は販売価格に転嫁。受注活発であり、安定した売上・利益確保できている。(不動産販売)
- ・安定して販売を行っている。売上は横ばいにて推移している。(不動産販売)
- ・物件仕入価格は高くなっているが、販売価格も上昇しており利益率はそれほど落ちていない。(不動産販売)
- ・物件の仕入価格高・販売価格の高騰により、顧客の反応も厳しい。業況は厳しい状況が続く。(不動産販売)
- ・部材不足により工事が遅れたため、売上が前期比で減少。原材料高騰して利幅も減少傾向。(不動産販売)

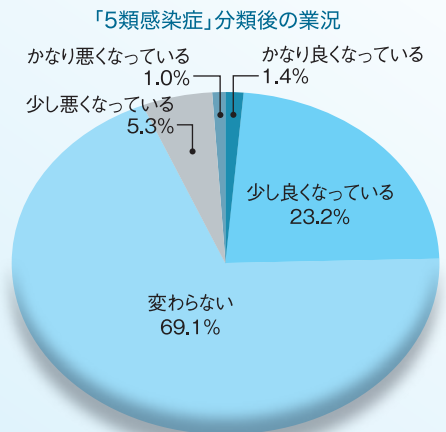
今回の北おおさか信金景気動向特別調査は「5類感染症」に分類後の現況についてをテーマにアンケート調査を行いました。調査期間は2023年9月1日～7日。調査対象は北大阪を中心とする地元企業1,200社で、有効回答は1,200社（有効回答率100.0%）



「5類感染症」への移行から3か月が過ぎ、現在の業況についてお尋ねします。

～「かなり良くなっている」1.4%、「少し良くなっている」23.2%、
「変わらない」69.1%、「少し悪くなっている」5.3%、
「かなり悪くなっている」1.0%～

「5類感染症」分類後の業況について聞いたところ、「変わらない」と回答した企業割合は69.1%とほぼ7割を占めた（業種別では建設業74.5%と高く、サービス業62.0%と低い）。また、「かなり良くなっている」と回答した企業割合は1.4%となった（業種別では、不動産業2.3%と高く、製造業0.5%と低い）。「少し良くなっている」と回答した企業割合は23.2%となった（業種別では、サービス業28.5%と高く、建設業18.5%と低い）。また、「少し悪くなっている」と回答した企業割合は5.3%となり（業種別では、卸売業8.3%と高く、不動産業3.1%と低い）、「かなり悪くなっている」と回答した企業割合は1.0%（建設業2.0%と高く、製造業0.0%となる）となった。



業種 × 「5類感染症」分類後の業況

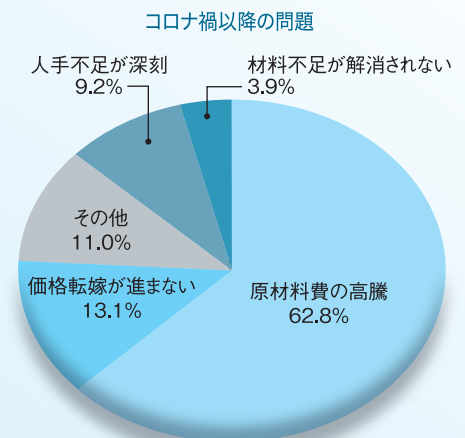
割合	回答	業種	業種						
			製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
1.4%	かなり良くなっている		0.5%	1.0%	1.7%	1.3%	2.0%	1.5%	2.3%
23.2%	少し良くなっている		24.5%	21.0%	20.0%	25.5%	28.5%	18.5%	23.8%
69.1%	変わらない		69.5%	72.0%	69.2%	66.4%	62.0%	74.5%	70.0%
5.3%	少し悪くなっている		5.5%	4.5%	8.3%	5.4%	7.0%	3.5%	3.1%
1.0%	かなり悪くなっている		0.0%	1.5%	0.8%	1.3%	0.5%	2.0%	0.8%



コロナ禍以降の、今解決しなければならない問題は何でしょうか。

～「原材料費の高騰」62.8%、「価格転嫁が進まない」13.1%、
「その他」11.0%、「人手不足が深刻」9.2%、
「材料不足が解消されない」3.9%～

今解決しなければならない問題について聞いたところ、「材料費の高騰」と回答した企業割合は62.8%と最も多くなった（業種別では、製造業76.0%と高く、サービス業43.2%と低い）。次いで「価格転嫁が進まない」と回答した企業割合は13.1%となった（業種別では、小売業21.3%と高く、製造業8.5%と低い）。「人手不足が深刻」と回答した企業割合は、9.2%となった（業種別では、サービス業20.6%と高く、不動産業1.5%と低い）。「材料不足が解消されない」と回答した企業割合は、3.9%となった（金属機械工業6.5%と高く、小売業1.3%と低い）。「その他」と回答した企業割合は11.0%となった（業種別では、不動産業19.2%と高く、金属機械工業4.0%と低い）。



業種 × コロナ禍以降の問題

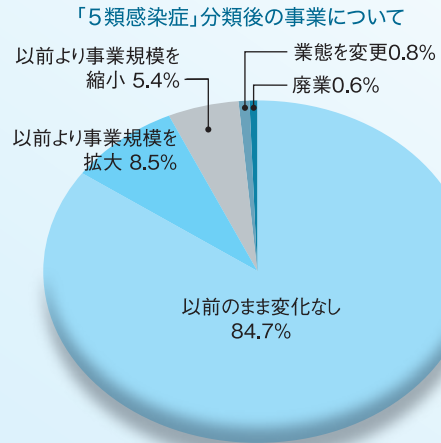
割合	回答	業種	業種						
			製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
62.8%	原材料費の高騰		76.0%	73.5%	61.7%	54.0%	43.2%	65.5%	63.1%
13.1%	価格転嫁が進まない		8.5%	9.5%	19.2%	21.3%	16.6%	9.0%	11.5%
11.0%	その他		6.0%	4.0%	10.8%	16.7%	17.6%	7.0%	19.2%
9.2%	人手不足が深刻		5.5%	6.5%	2.5%	6.7%	20.6%	15.0%	1.5%
3.9%	材料不足が解消されない		4.0%	6.5%	5.8%	1.3%	2.0%	3.5%	4.6%



「5類感染症」以前と比べ、 現在及び今後の事業についてどのように考えていますか。

～「以前のまま変化なし」84.7%、「以前より事業規模を拡大」8.5%、
「以前より事業規模を縮小」5.4%、
「業態を変更」0.8%、「廃業」0.6%～

「5類感染症」以前と比べ、現在及び今後の事業について聞いたところ、「以前のまま変化なし」と回答した企業割合は84.7%と8割超を占めた(全業種で70.0%超となった。業種別では、製造業91.0%と高く、卸売業75.6%と低い)。また、「以前より事業規模を拡大」と回答した企業割合は8.5%となった(業種別では、卸売業が13.4%と高く、金属機械工業が5.5%と低い)。「以前より事業規模を縮小」と回答した企業割合は5.4%となった(業種別では、小売業が12.0%と高く、製造業が2.0%と低い)。「業態を変更」と回答した企業割合は0.8%となった(業種別では、卸売業2.7%と高く、製造業、金属機械工業0.0%となる)また、「廃業」と回答した企業割合は0.6%となった(業種別では、金属機械工業、建設業1.0%と高く、製造業、卸売業0.0%となる)。



業種 × 「5類感染症」分類後の事業について

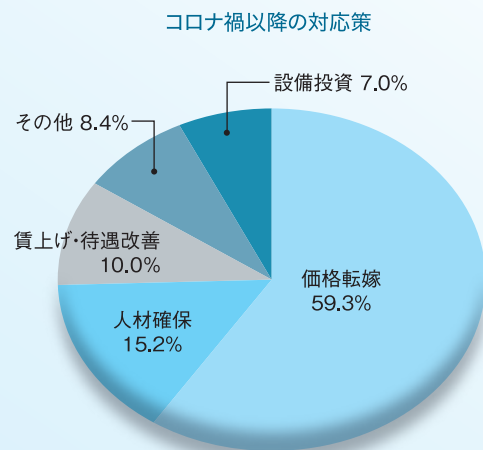
業種	合計	回答	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
	84.7%	以前のまま変化なし	91.0%	89.0%	75.6%	76.0%	83.0%	85.9%	87.5%
	8.5%	以前より事業規模を拡大	7.0%	5.5%	13.4%	8.7%	11.5%	8.5%	6.3%
	5.4%	以前より事業規模を縮小	2.0%	4.5%	9.2%	12.0%	4.5%	4.0%	3.9%
	0.8%	業態を変更	0.0%	0.0%	1.7%	2.7%	0.5%	0.5%	1.6%
	0.6%	廃業	0.0%	1.0%	0.0%	0.7%	0.5%	1.0%	0.8%



コロナ禍以降の自社で対応していきたいと考える対策

～「価格転嫁」59.3%、「人材確保」15.2%、
「賃上げ・待遇改善」10.0%、
「その他」8.4%、「設備投資」7.0%～

コロナ禍以降の自社で対応していきたいと考える対策について聞いたところ、「価格転嫁」と回答した企業割合は59.3%と過半数を占めた(業種別では、卸売業が73.3%と高く、サービス業43.7%と低い)。また、「人材確保」と回答した企業割合は15.2%となった(業種別では、建設業が28.0%と高く、不動産業が4.7%と低い)。「賃上げ・待遇改善」と回答した企業割合は10.0%となった(業種別では、サービス業が15.6%と高く、製造業が4.0%と低い)。また、「設備投資」と回答した企業割合は7.0%となった(業種別では、金属機械工業11.0%と高く、卸売業4.2%と低い)。「人材確保」と回答した企業割合は15.2%となった(業種別では、建設業28.0%と高く、不動産業4.7%と低い)。「その他」と回答した企業割合は8.4%となる(業種別では、不動産業14.7%と高く、金属機械工業は3.5%と低い)。



業種 × コロナ禍以降の対応策

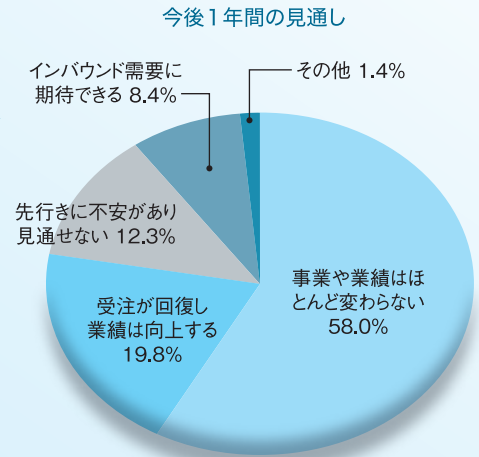
業種	合計	回答	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
	59.3%	価格転嫁	70.5%	64.0%	73.3%	60.0%	43.7%	49.5%	60.5%
	15.2%	人材確保	12.5%	12.5%	5.8%	13.3%	21.6%	28.0%	4.7%
	10.0%	賃上げ・待遇改善	4.0%	9.0%	8.3%	8.0%	15.6%	11.0%	14.7%
	8.4%	その他	5.5%	3.5%	8.3%	13.3%	10.6%	6.5%	14.7%
	7.0%	設備投資	7.5%	11.0%	4.2%	5.3%	8.5%	5.0%	5.4%



今後1年間の事業や業績についての見通し

～「事業や業績はほとんど変わらない」58.0%、
「受注が回復し業績は向上する」19.8%、
「先行きに不安があり見通せない」12.3%、
「インバウンド需要に期待できる」8.4%、「その他」1.4%～

今後1年間の事業や業績についてどのような見通しをしているかを聞いたところ、「事業や業績はほとんど変わらない」と回答した企業割合は58.0%と過半数を占めた（業種別では、不動産業67.7%と高く、小売業48.0%と低い）。また、「受注が回復し業績は向上する」と回答した企業割合は19.8%となった（業種別では、製造業27.0%と高く、不動産業12.3%と低い）。また、「インバウンド需要に期待できる」と回答した企業割合は8.4%となった（業種別では、小売業18.0%と高く、金属機械工業4.5%と低い）。また、「先行きに不安があり見通せない」と回答した企業割合は12.3%となった（業種別では、小売業16.7%と高く、建設業8.5%と低い）。「その他」と回答した企業割合は1.4%となった（業種別では、小売業2.7%と高く、製造業0.5%と低い）。



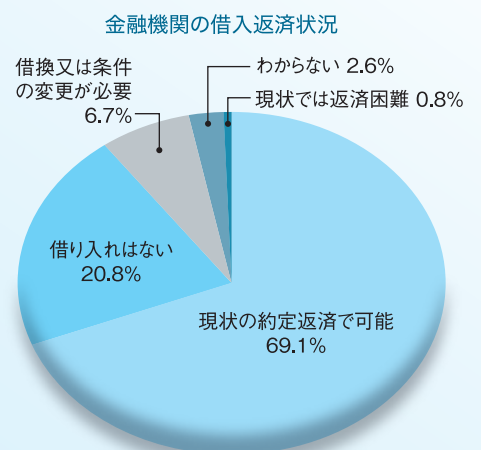
業種 × 今後1年間の見通し

割合	回答	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
58.0%	事業や業績はほとんど変わらない		50.0%	60.5%	55.0%	48.0%	62.5%	62.0%	67.7%
19.8%	受注が回復し業績は向上する		27.0%	20.0%	20.8%	14.7%	18.5%	22.0%	12.3%
12.3%	先行きに不安があり見通せない		15.0%	13.5%	11.7%	16.7%	10.5%	8.5%	10.8%
8.4%	インバウンド需要に期待できる		7.5%	4.5%	10.8%	18.0%	7.5%	6.0%	7.7%
1.4%	その他		0.5%	1.5%	1.7%	2.7%	1.0%	1.5%	1.5%



コロナ禍以後の、金融機関の借入返済状況はいかがでしょう。

コロナ禍以後の金融機関の借入返済状況について聞いたところ、「現状の約定返済で可能」と回答した企業割合は69.1%となった（業種別では、不動産業80.8%と高く、小売業48.7%と低い）。また、「借り入れはない」と回答した企業割合は20.8%となった（業種別では、小売業34.0%と高く、不動産業12.3%と低い）。また、「借換又は条件の変更が必要」と回答した企業割合は6.7%となった（業種別では、卸売業9.2%と高く、金属機械工業2.5%と低い）。「現状では返済困難」と回答した企業は0.8%となった（業種別では、卸売業2.5%と高く、製造業、サービス業0.0%となる）。「わからない」と回答した企業は2.6%となった（業種別では、小売業8.0%と高く、卸売業0.0%となる）。



業種 × 金融機関の借入返済状況

割合	回答	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
69.1%	現状の約定返済で可能		72.5%	75.5%	70.0%	48.7%	66.8%	68.8%	80.8%
20.8%	借り入れはない		18.5%	19.5%	18.3%	34.0%	22.1%	20.1%	12.3%
6.7%	借換又は条件の変更が必要		8.0%	2.5%	9.2%	8.0%	8.0%	7.5%	3.8%
2.6%	わからない		1.0%	1.5%	0.0%	8.0%	3.0%	3.0%	1.5%
0.8%	現状では返済困難		0.0%	1.0%	2.5%	1.3%	0.0%	0.5%	1.5%

地域密着を信条とした65か店のネットワーク

店舗のごあんない

北おおさか信用金庫 店舗配置図



(2023年10月現在)

店外 ATM

- ◆ 吹田市水道部出張所
- ◆ 吹田市役所出張所
- ◆ JR 吹田駅前さんくす出張所
- ◆ イズミヤ千里丘店出張所
- ◆ フレンドマート岸辺出張所

- ◆ イオン高槻店出張所
- ◆ アクトアモール出張所
- ◆ 関西スーパー西冠店出張所
- ◆ サボイ出張所
- ◆ マルヤス宮田店出張所
- ◆ イオン茨木ショッピングセンター出張所

- ◆ 小曽根出張所
- ◆ 三国商店街出張所
- ◆ 神崎川駅前出張所
- ◆ 毛馬出張所
- ◆ イオンモール大日出張所
- ◆ 大池出張所

- ◆ 庄内栄町出張所
- ◆ さらぼーとEXPOCITY店出張所
- ◆ 旭丘出張所
- ◆ 相川出張所
- ◆ 塚本駅前出張所
- ◆ ビエラ岸辺磯都出張所

- ◆ 江口出張所
- ◆ みのおキューズモール出張所
- ◆ 上牧出張所
- ◆ 香里出張所

営業地域 (地区別)

大阪府：大阪市、茨木市、高槻市、吹田市、豊中市、箕面市、池田市、守口市、門真市、摂津市、寝屋川市、大東市、東大阪市、枚方市、八尾市、交野市、四条畷市、堺市、松原市、三島郡、豊能郡
 兵庫県：尼崎市、伊丹市、川西市、西宮市、宝塚市、川辺郡
 京都府：向日市、長岡京市、乙訓郡大山崎町

発行日 2023年10月31日
 発行 北おおさか信用金庫 総合企画部
 住所 〒567-8651 茨木市西駅前町9-32
 電話 072-623-4981 (代)
 ホームページ <https://www.kitaosaka-shinkin.co.jp/>
 編集 株式会社 きたしん総合研究所

